

【新】高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）

※課題解決先進校

教育政策課(教育センター)

H26見積：2,533千円（一）2,533千円

事業概要

期待される効果

◆本県教育のレベルをもう一段上げるために、10年経験者研修を修了した中堅層の教諭・指導主事等を対象に、現代の教育課題や学校経営課題、リーダーとしての生き方・在り方に関わる研修を通して次世代のリーダーを意図的・計画的に育成する。

○学校力を高めるための高度なマネジメント力をもち、それを十分に発揮できる次世代のリーダーが育成される。

現状・課題

◆中堅層の教員を対象にした意図的・計画的なリーダーの育成が不十分であり、またそのための育成システムも構築されていない。
◆激動する社会に対応しリーダー性を発揮できる人材には「時代を見る先見性」、「変革に挑む積極性」、「人間的魅力」の資質が不可欠であり、これらを育成するには、早い段階からその素地を培っていく必要がある。

事業目標

◆広い識見や先見性を持ち、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する。

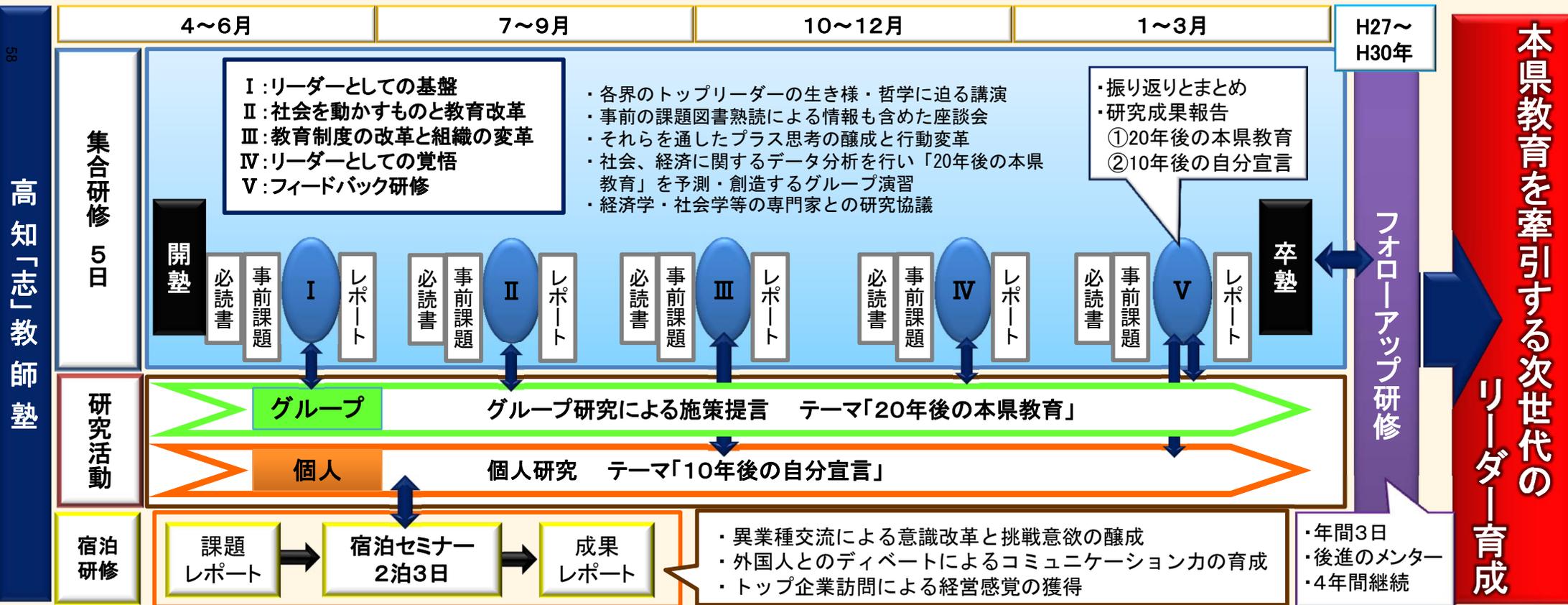
【数値目標】

- ・年間12名、5年間で60名を育成
- ・研修修了1年後に、自己変革があったと回答する塾生及び所属長が60%以上

実施内容

★1年間を通した次世代のリーダー育成研修

○対象者：10年経験者研修修了後の中堅層の教諭・指導主事等12名



H26見積：23,276千円（－）23,268千円
(H25当初：23,162千円（－）21,080千円)

事業概要

- ◆すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ◆各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

- ◆利用状況 平成25年4月～10月
 - ・利用者数 3,741人(前年度同期より592名増)
平成25年度の目標 5,500人(H.24実績4,905人)
 - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：約50% 学習指導案や書籍等の利用：約27%
 - ・授業づくり講座受講者数 454人
 - ・ホームページ(まなnet)の閲覧者数 5,335人

事業目標

- ・平成26年度の年間総利用者数 6,000人以上
- ・平成26年度に県内の優れた実践事例の収集
学習指導案500本（累計3,600本）
- ・平成26年度授業づくり講座受講者数500人以上

実施内容

本部・各支部

●開室時間

平日 15:00～19:15
土曜 9:30～17:30

●アドバイザー

本部 4名（うち総括アドバイザー2名）
各支部 4名×3箇所

●事務補助

本部 1名

●授業づくりを支援する資料・設備

- ・学習指導案 授業実践資料
- ・拡大機 ・コピー機 ・電子黒板
- ・ミーティングスペース 等

授業づくり講座

○基礎講座（4講座×2箇所）

- ・「『授業づくりスタンダード』を意識した学習指導案づくり」
- ・「模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり」
- ・「授業づくりで大切にしたいこと」
- ・「特別支援教育の視点に立つ授業づくり」

○専門講座（10講座以上）

- ・小学校体育「マット運動、バスケットボール」
- ・NIE「新聞を生かす！～目的に応じて書く力を育成し、活用する～」
- ・ICT「特別支援教育におけるICT活用」
- ・外国語「英語ディベートに挑戦」

等

広報活動

ホームページ

教科研究
センター便り
「まなnet」
月1回発行

支部便り
月1回発行

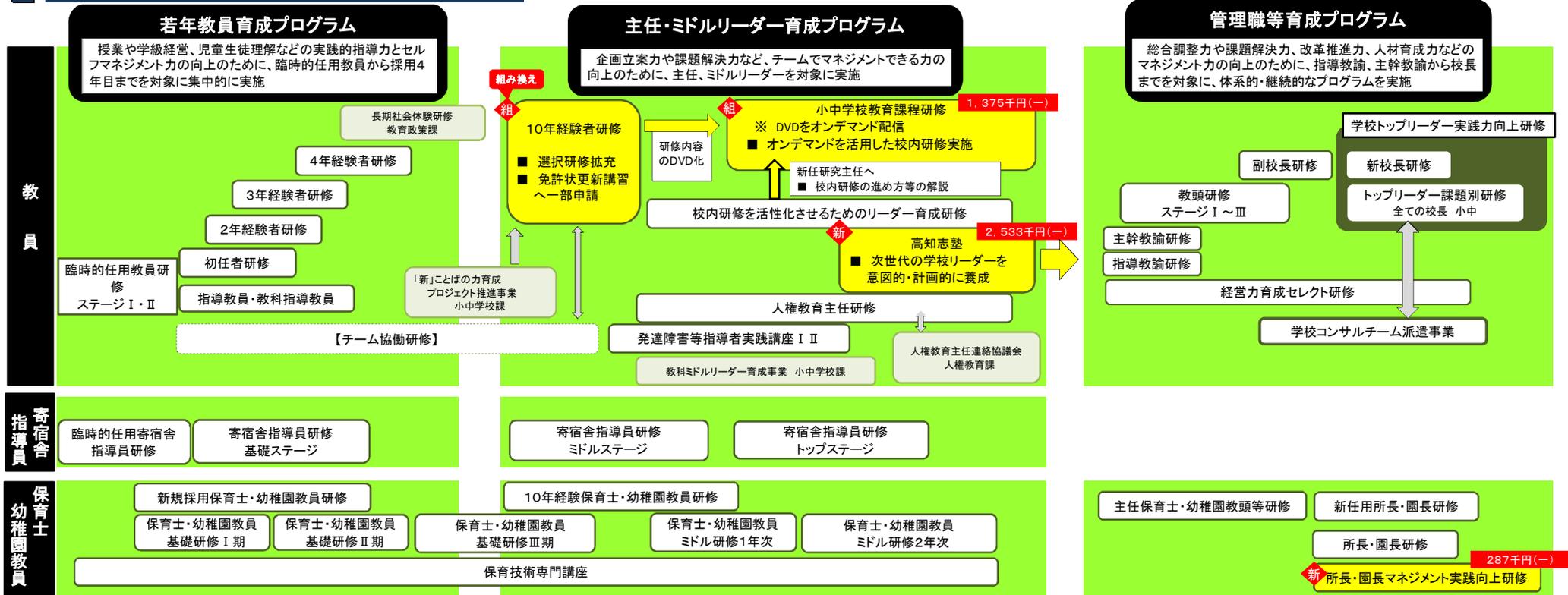


しえんくん

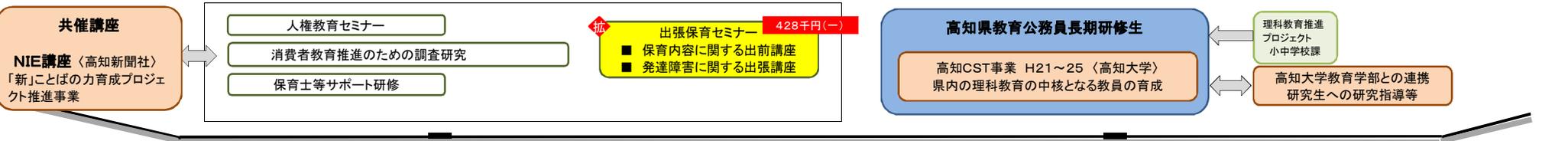
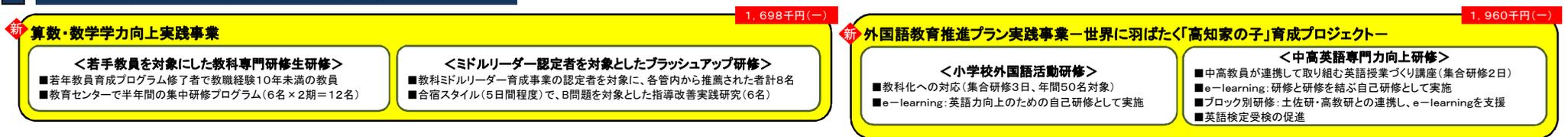
【参考】平成26年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した教科・領域研修



3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

H26見積：686千円（一）686千円
 (H25当初：686千円（一）686千円)

事業概要

学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。

期待される効果

学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

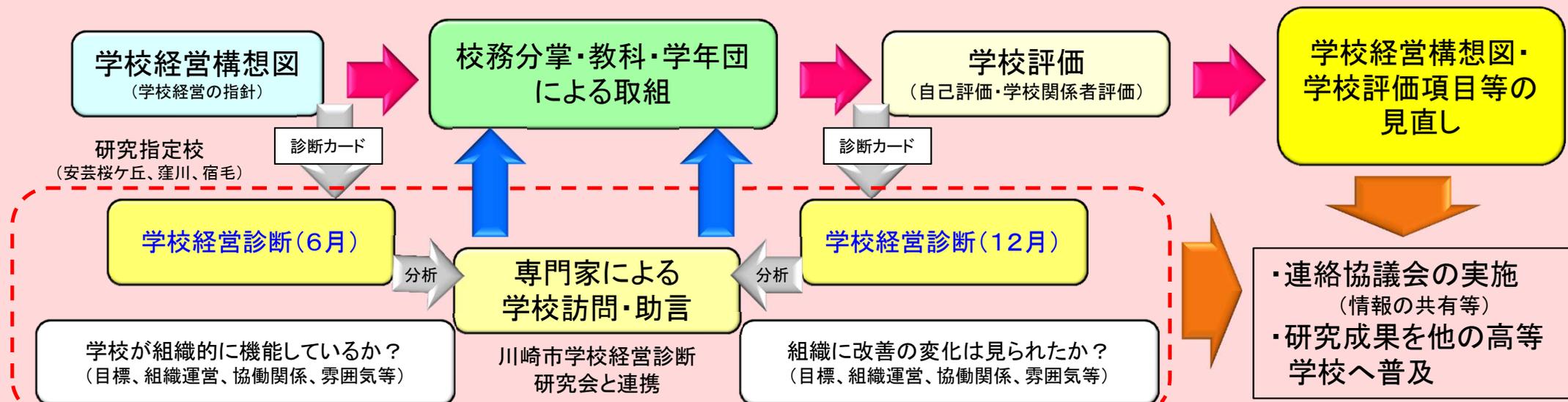
現状・課題

- 【現状】
- 全ての県立高等学校において、学校評価(自己評価・学校関係者評価)を実施している。
 - 平成24年度より、全ての県立高等学校において、全教職員が関わり学校経営の指針となる学校経営構想図を作成している。
- 【課題】
- 学校評価において設定した評価項目や目標・達成基準などの妥当性の検証方法が確立されておらず、評価結果の次年度への活用についても必ずしも十分な状況ではない。
 - 各学校において、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に弱い面がある。

事業目標

- 研究指定校において学校経営診断の手法を確立する。
- ①各校が、客観的分析データに基づいて学校組織の現状や課題を把握し、教職員間で情報を共有できる。
- ②各校が、診断結果に基づいた学校経営の改善策を実施することにより、再度実施する経営診断に改善の変化が見られる。

実施内容



H26見積：2,035千円（－）2,035千円
 (H25当初：2,184千円（－）2,184千円)

事業概要

「学校経営診断カード」を活用し、小・中学校の組織状態や教職員の意識の実態を把握し、アドバイザーによる分析研修等を行い、学校経営を改善するための支援を行う。
 また、教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減することを目的として「学校問題サポートチーム」を設置し、専門的な見地からの助言を行う。

期待される効果

校長の学校経営をサポートし組織的な学校マネジメントを推進することで、教職員の努力や教育委員会の施策がより一層成果に結び付くようになる。

現状・課題

- ◆学校経営を不断に改善していくためには、根拠データとして学校組織の状態や教職員の意識の実態を把握したうえで、教職員の意識合わせを行う必要がある。
- ◆保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減する必要がある。

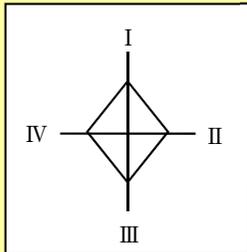
事業目標

- ＜学校経営サポート＞
 「指名実施者」(小中計64名の見込み)における年度末の校長アンケートで、組織改善が進んだと回答した校長の割合を80%以上にする。
- ＜学校問題サポート＞
 保護者・住民からの意見・要望等に対する教職員の心理的負担を軽減し、教育活動に専念できる体制を作る。

実施内容

学校経営サポート

「学校経営診断カード」アンケートによる教職員の意識の状況に基づき、学校経営診断研究会（川崎市）の協力の下、「Ⅰ 目的的要因」、「Ⅱ 組織運営的要因」、「Ⅲ 人間的要因」、「Ⅳ 組織風土的要因」ごとに小・中学校の組織状態を分析する。



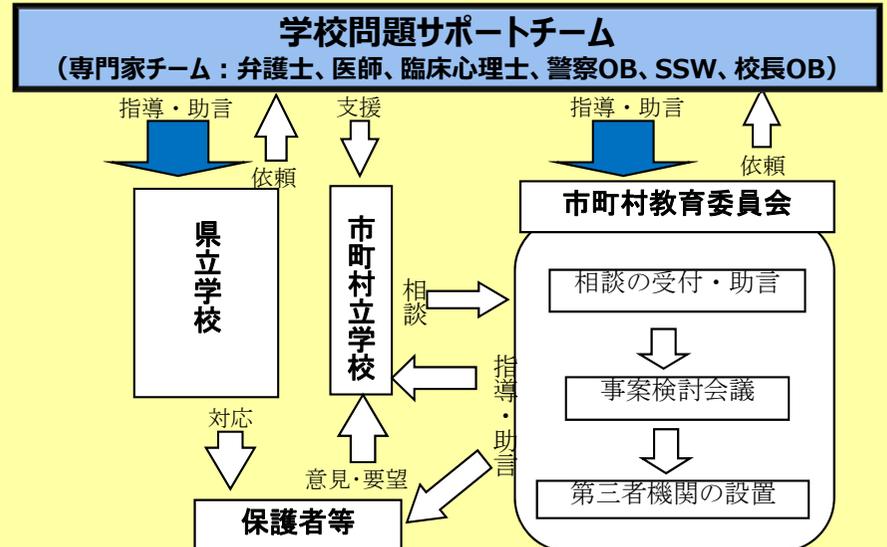
◎実施対象者

- ・過去に実施経験がない校長(小規模校は除く)
- ・その他実施を希望する校長

- ・学校経営診断 研修会(講師:研究会)
- ・簡易分析 1回目(教育政策課)
- ・学校経営診断 分析結果研修会(講師:研究会)
- ・簡易分析 2回目(教育政策課)
- ・校長へのアンケート

学校問題サポート

保護者・住民等からの意見・要望等のうち、市町村教委及び県立学校長の対応で解決が困難な事案に対し、解決方法等について助言等を行う。



H26見積：5,530千円（一）5,530千円
（H25当初：4,243千円（一）4,243千円）

事業概要

高知県教育振興基本計画（H21.9から10年間）を効果的に推進するため、学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県が抱える教育課題の解決に向け、取組の核となる人材の育成を行う。

期待される効果

- 次の項目に関する教育委員会事務局及び学校の組織的なレベルの向上
- ◎発達障害などの特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応
- ◎教委事務局における教育施策の企画立案及び学校における生徒指導上及び学級経営上の問題への対応
- ◎児童生徒の心の問題への対応

現状・課題

- ◎特別支援教育を推進するための核となる人材が不足している。
- ◎教育課題の解決に向けた教育施策の立案を行うための専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組むための核となる人材が不足している。
- ◎心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップするための体制整備が不十分である。

事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き以下の人材育成を行う。
- ◎発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材（H24～25で7名、H26～31で36名）
- ◎生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を有する人材（H24～28で5名）
- ◎不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材（H24～28で5名）

実施内容

- ◎高知大学大学院（特別支援教育コース）への派遣（1年制課程）（7名） ※H26新設
教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。
- ◎鳴門教育大学大学院（教職大学院）への派遣（2年制課程）（1名）
教職実践力高度化コースでの研究により、生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等の専門的知識・理論を有する人材の育成を図る。
- ◎鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）への派遣（2年制課程）（1名）
心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。

H26見積：181,546千円（一）181,546千円
 (H25当初：154,696千円（一）154,696千円)

事業概要

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協力して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決、とりわけ「知・徳・体」のさらなる改善に向けた各市町村の自主的・主体的な取組みを教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的面（各教育事務所への担当指導主事配置）及び予算面（地域教育振興支援事業費補助金）からの支援を行う。

期待される効果

市町村と協働のうえ、左記課題の解決に向けた重点的な取組を行うことにより、高知県教育振興基本計画重点プランにおける「知・徳・体」の目標達成に資する。

現状・課題

■ H22年度から取組を進めた結果、「知・徳・体」について一定の改善傾向がみられるものの、中学生の学力や生徒指導上の諸問題などは全国平均と比較して依然厳しい状況にある。

■ 市町村においては予算や人的な制約があることから、直面する課題に対して、十分な対策が実施できていない場合がある。

■ 地域によって教育課題や歴史・文化、教育に生かせる地域資源等が異なっていることから、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。



事業目標

■ 重点プランに掲げた「知・徳・体」に係る数値目標の達成など、県全体の教育振興を図るため、方針や課題等の定期的な共有により、県と市町村が協働して事業を実施する。

■ 市町村における教育施策のマネジメント力について、一層の向上を図る。

【検証方法】

- ・ 地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村間の情報共有及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（中間・最終）の実施
- ・ 各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取り組んでもらい、年度末には進捗管理表をベースとして、より分かりやすく成果をまとめた資料を市町村に作成してもらう。



実施内容

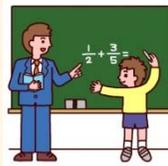
① 高知県地域教育振興支援事業費補助金

高知県教育振興基本計画に定められた基本方針を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ① 市町村の教育振興基本計画に位置付けられている事業であって、高知県教育振興基本計画重点プランに掲げた「知・徳・体」に係る目標の達成に寄与することが期待できる取組
- ② 高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨を広く住民に浸透させるための取組
- ③ 南海トラフ地震対策に係る取組（防災教育等）

補助金額：181,000千円 事業主体：市町村等
 補助額：次のうちいずれか低い額

- ・ 補助対象事業費 × 1/2
- ・ 2,100円 × (児童生徒数 - 1,400人) + 4,500千円
 (30,000千円を上限とする。また、児童生徒数が1,400人未満の場合は4,500千円とする。)



② 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

③ 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



これまでの取組事例（H24実施市町村数→H25実施市町村数）

◎ 学力向上に向けた取組（21市町村→29市町村）

[実績例] **「学び」のスパイラルアップ事業 Step I <土佐清水市>**

体力向上支援、学力向上支援など各小中学校の要望に応じ、計画的、継続的に地域人材を派遣することで、児童生徒の学びの意欲向上につながり、体力や学力調査の結果にも向上がみられた。（小学生の体力、中学生の国語及び数学において県平均を上回った。）

◎ 不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（10市町村→19市町村）

[実績例] **「仲間づくり」推進事業 <四万十市>**

学習支援員を活用した校内支援体制を整え、保護者とも連絡を取りながら学習・生活習慣の改善を図ったことで、問題行動や不登校の割合を大幅に減少することができた。（配置校5割減、市全体にも取組が波及し3割程度減）

◎ 子どもたちが本に親しみ、読書を通して考える力や感性を育む活動（14市町村→14市町村）

[実績例] **読書活動推進事業（学校と町立図書館の連携強化） <田野町>**

支援員を配置し、町立図書館と学校図書館が定期的に連携することで、どちらか一方だけでは実現できない取組（共通カード、表彰等）が実施でき、貸出冊数も目標以上に増加している。（0-12歳への貸出目標5,000冊→実績7,297冊）

H26見積：8,879千円 (一) 8,879千円
 (H25当初：8,897千円 (一) 0千円)

事業概要

学校からのICT機器やソフトウェアの操作、トラブル等に関する問合せに対し、専門的な知見から適切な解決方法やアドバイスを与え、学校のICT活用の向上、校務の効率化等を図るための窓口業務を委託する。また、併せて各学校及び教職員のアカウントデータベースの管理委託を行う。

(平成21年度から平成25年度までの間は、緊急雇用事業で実施)

期待される効果

ICT機器及びソフトウェアの操作に対する不安やつまづきを解消することで、校務の情報化と教員のICT活用指導力向上を促進することが期待できる。

現状・課題

| | |
|---------|-------------|
| 平成22年度 | 県立学校LANシステム |
| 平成23年度 | 行政システム接続 |
| 平成24年度 | 教育クラウドシステム |
| 平成24年度末 | 新教育ネットシステム |

左記の新システムに対する学校からの問合せの多くが教育政策課に向けられ、通常業務の間で電話の応対とトラブル対応に追われている。また、新教育ネットシステム稼働により問合せ件数が急増していることもあり、迅速な対応が困難になっている。

このため、「学校ICTヘルプデスク」をさらに充実し、専門的知識の蓄積により迅速かつ確実な対応を可能とすることが必要である。

事業目標

サポートを充実させることでシステム利用者の満足度を向上させる(アンケートを実施し、「満足」「大変満足」の「満足群」の割合を70%以上にする)。

実施内容

県内公立学校におけるPC台数
(教育用PC・校務用PC)



メール発行(削除含む)件数



- 学校からのICT関係の各種問合せを一元的に受け付ける窓口業務を実施。
- 適切な対応方法を示し、学校のICT利活用をサポートする。
- 教員に割り当てられた端末機を適切に管理するための支援を行い、各校の担当者の負担を軽減する。
- 原則として電話対応のみとする。
- 平成25年3月より新教育ネットシステムに移行したため、新たな問合せが急増しており、適切かつ迅速な対応が必要となっている。

H26見積：253,477千円（一）253,477千円
（H25当初：189,335千円（一）189,335千円）

事業概要

公立学校の建物の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う。

期待される効果

- ・南海トラフ地震発生時に、児童生徒の安全・安心が確保できる
- ・被災後の緊急避難場所・避難所として活用が可能となる

現状・課題

- ・公立学校の耐震化が遅れている
 - ・特に非構造部材の耐震化が遅れている
- | | | | |
|-----------|-----------|-------|-------------|
| 学校施設の耐震化率 | H25.4.1現在 | 83.4% | （全国平均88.9%） |
| 非構造部材耐震化率 | H25.4.1現在 | 35.9% | （全国平均60.2%） |

事業目標

- ・平成27年度末 耐震化率（非構造部材含む）100%（高知市ほか4市除く）
* 高知市ほか4市は耐震化率100%の早期実現を目指す
- ・平成26年度末 耐震化率 91.3%

実施内容

公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 5,831千円（H25当初：10,315千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：S56年以前に建築された校舎等の耐震診断（第2次診断以上）費用及び評定手数料
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H23～H27

公立小中学校耐震化促進事業費補助金 247,646千円（H25当初：179,020千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費
- ◆補助率：①1/6以内・②定額 * 国庫補助制度への上乗せ補助
- ◆補助期間：H23～H27



非構造部材の耐震化は国庫補助制度を活用

- ◆学校施設環境改善交付金(防災機能強化事業)
 - ・補助先：公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
 - ・補助率：1/3以内
 - ・補助対象額：1校あたり400万円～2億円
 - ・補助対象経費：建築非構造部材の耐震化工事に要する経費

H26見積：20,292千円（－）12,527千円
 （H25当初：31,016千円（－）20,563千円）

事業概要

南海トラフ地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

期待される効果

- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成
- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- ・発達段階に応じた防災教育の充実
- ・学校の防災管理、組織活動の強化

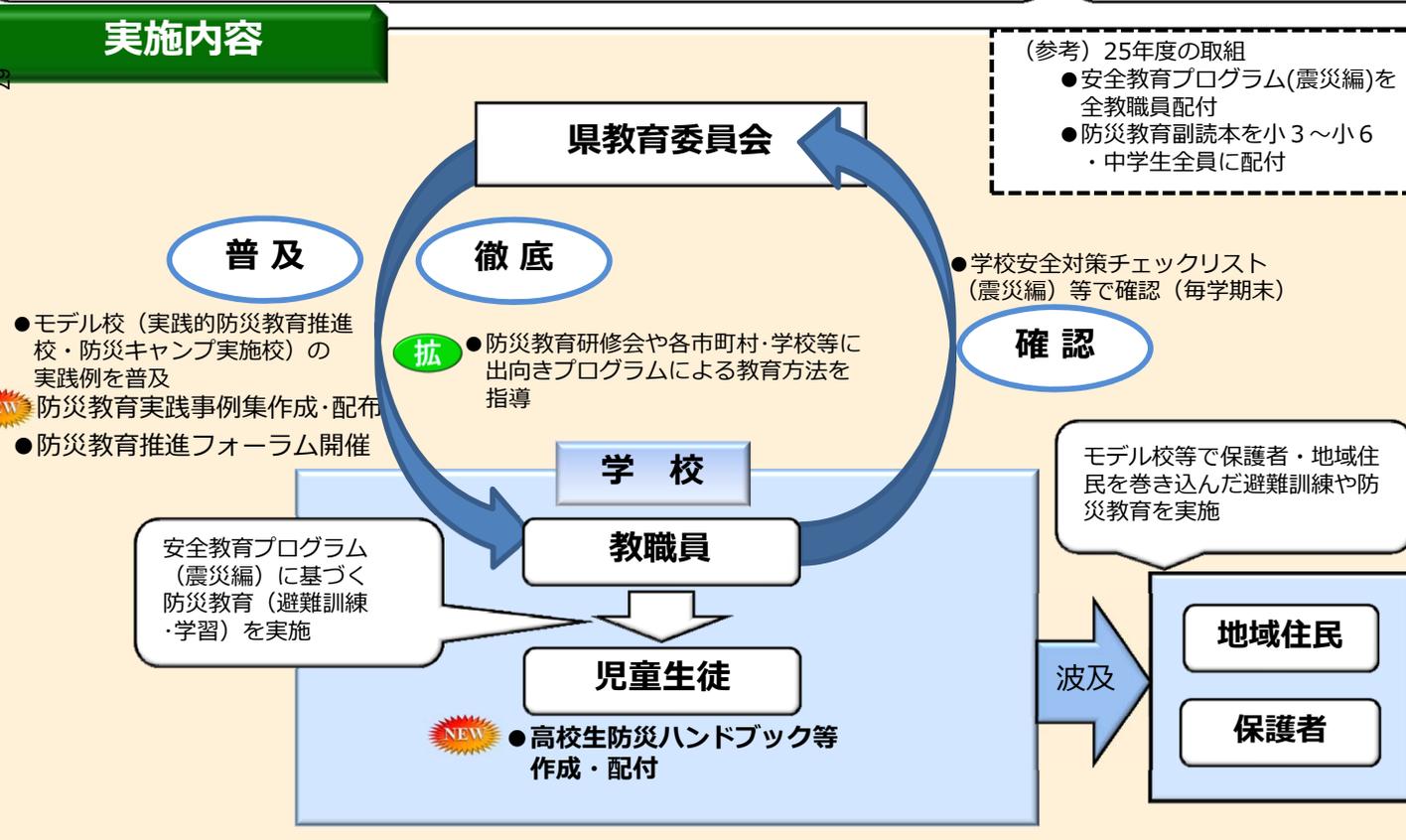
現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置づけがなく、各学校での時間確保が難しい
特に、高校での時間確保が難しい
- ・地域により学校の取組に差がある
- ・限られた時間の中で確実に指導するために平成25年3月に策定し、全教職員に配付した「安全教育プログラム（震災編）」には、効果的な指導内容や指導方法等が含まれているが、全ての教職員にこのプログラムに基づく防災教育が普及できていない

事業目標

- ・教職員一人ひとりが「安全教育プログラム（震災編）」に基づく防災教育を実施すること
- ・県内全ての学校の「学校防災マニュアル」が万全なものとなり、その内容が教職員だけでなく児童生徒、その保護者にも浸透していること

実施内容



安全教育プログラムの徹底

学校と地域が連携した取組

【防災教育研修会】 1,620千円（H25当初：1,594千円）
 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。 *学校悉皆研修
 県内3か所で4回実施（東部・中部2日・西部）

【防災教育指導事業】 7,374千円（H25当初：15,865千円）
 ●NEW 高校生防災ハンドブック等の作成、配付
 ●防災教育実践事例集作成、配布
 ●安全教育プログラムの徹底
 ●NEW 拡 市町村等訪問指導回数 H25:3回 → H26:6回

【実践的防災教育推進事業】 5,965千円（H25当初：7,953千円）
 緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。
 H25：12校で実施 → H26：12校実施予定

【学校防災アドバイザー派遣事業】 1,833千円（H25当初：1,604千円）
 津波浸水域にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。
 H25：100校派遣 → H26：100校派遣予定

【防災キャンプ推進事業】 3,500千円（H25当初：4,000千円）
 地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。
 H25:4地域で6回実施 → H26:5地域で5回実施予定

H26見積：1,293,808千円（－）19,202千円
 （H25当初： 471,998千円（－）62,604千円）

事業概要

保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保するために必要となる経費に対する支援や研修会等を実施する。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全確保等の促進 ③高台移転の促進
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実

期待される効果

各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策を充実させることにより、園児の生命や身体の安全を守る。

現状・課題

- ◆耐震診断実施率 77.1%（H25.4現在）
- ◆耐震化率 76.2%（H25.4現在）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施率 71.0%（H25.4現在）
- ◆抜本的な津波対策として高台移転の促進が必要
- ◆避難訓練の定着や防災マニュアルの検証・見直しが必要

事業目標

- ◆耐震診断率 H27年度末 100%（H26年度末 90%）
- ◆耐震化率 H27年度末 90%（H26年度末 84%）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施率 H26年度末 100%
- ◆地震を想定した訓練の年3回以上実施率 H26年度末 100%
- ◆防災マニュアルの検証・見直し

実施内容

ハード対策（1,291,965千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金（4,229千円）
H25:実施2棟 → H26:8棟
- ◆幼稚園耐震化促進事業費補助金（1,750千円）
H25:実施4棟 → H26:1棟
- ◆保育所等緊急整備事業費補助金（906,141千円）
H25:実施8棟 → H26:10棟

【②室内の安全確保等の促進】

【③高台移転の促進】

- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（12,390千円）
・窓ガラス飛散防止フィルムの施工、避難車購入への補助
・高台移転を検討するにあたり必要となる経費への補助
- ◆保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金（367,455千円）
・高台移転に伴う施設整備への補助

ソフト対策（1,843千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実】

- ◆防災教育等研修会（3回）
・園児の安全能力の育成に係る研修
・各園の防災マニュアルの検証、情報交換等
- ◆避難訓練の定着、防災マニュアルの改善状況の把握・検証



【新】保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金

目的

幼保支援課

南海トラフ地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等においては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。しかし、新想定を発表後、これまでの対策に加え、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県としても高台移転に対して支援を行い、今後の県の将来を担う子どもたちの安全確保を図る。

現状

【第2弾】南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測(H25.4.1現在)

最大浸水深別

| 最大浸水深 | 保育所 幼稚園 認定こども園 (地方裁量型) | 割合 |
|------------|---------------------------------|--------|
| 15.0～20.0m | 1 | 0.8% |
| 10.0～15.0m | 9 | 7.4% |
| 5.0～10.0m | 28 | 23.0% |
| 3.0～5.0m | 29 | 23.8% |
| 2.0～3.0m | 21 | 17.2% |
| 1.0～2.0m | 22 | 18.0% |
| 0.3～1.0m | 10 | 8.2% |
| 0～0.3m | 2 | 1.6% |
| 計 | 122 | 100.0% |

30cm到達時間別

| 津波 到達時間 | 保育所 幼稚園 認定こども園 (地方裁量型) | 割合 |
|------------|---------------------------------|--------|
| 10～20分 | 10 | 8.2% |
| 20～30分 | 24 | 19.7% |
| 30～40分 | 26 | 21.3% |
| 40～60分 | 31 | 25.4% |
| 60～分 | 31 | 25.4% |
| 計 | 122 | 100.0% |

※全園数:314園

避難訓練の
充実

避難場所の
見直し

避難するうえでの課題

- 乳幼児を安全に避難させるには、職員のみでは限界がある。
- 乳幼児は、自力での避難が困難なため時間を要する。
- 安全な避難場所の確保が難しい場合がある。

高台移転の検討状況

- ◆高台移転を検討中・・・9市町19か所(25園)
 - (1)移転先が決定・・・3市町3か所(6園)
 - (2)移転先の候補地が決定・・・2市町2か所(2園)
 - (3)その他・・・7市町14か所(17園)



県独自の財政支援の創設

- ①補助対象施設：保育所・幼稚園・認定こども園
- ②補助先：市町村（保育所については、高知市を除く）、
私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者
- ③補助要件
 - ・津波浸水予測区域外への移転
 - ・市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
 - ・被災後の地域における継続的な保育の提供の確保（BCP）が必要な場合など、総合的に判断。
- ④補助基準額
 - ・施設の定員規模に応じた補助基準額（本体工事、特殊付帯工事、設計料加算）
 - ・BCPへの対応に係る整備費を加算した額。
- ⑤補助率：3／4以内
 - ・公立保育所：3/4補助（県3/4、事前復興の観点から災害復旧と同等。高知市を除く。）
 - ・私立保育所：3/4補助（安心こども基金1/2、県1/4。高知市を除く。）
 - ・公立幼稚園：3/4補助（国1/3、県5/12）
 - ・私立幼稚園：3/4補助（国1/3、県5/12） など
- ⑥補助期間：平成25～27年度

抜本的な津波対策

高知県職員等ころざし特例基金の活用

本県の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保する対策を加速化するため、職員等の給与特例減額分を原資に、「高知県職員等ころざし特例基金」に積み立てて、活用する。

≪H26見積≫

367,455千円（入）367,455千円

H26見積：151,416千円（一）86,347千円
（H25当初：75,333千円（一）45,083千円）

事業概要

高知県が誇る文化財（国史跡・重要文化財）高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存管理を行う

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財に触れることによって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、危険性が生じている
- 2 重要文化財建造物に風雨、日照による劣化が進行している
- 3 新資料館の開館に合わせて統一感のある展示に再整備を図る必要がある

事業目標

- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理 →次世代への継承
- 2 緊急を要する重要文化財建造物の修理の実施 価値を上げる
- 3 新資料館と連携した企画及び展示により見学者の満足度を向上させる

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 151,416千円（一）86,347千円（国）64,627千円（使）442千円
追手門東北矢狭間塀石垣や重要文化財建造物の保存修理を進める。

良好な状態で保存

追手門東北矢狭間塀改修

内堀跡西側地区北曲輪地区整備

黒鉄門・懐徳館建具改修

高知城城内展示更新事業

追手門東北矢狭間塀の改修 22,458千円

- 事業概要
- ・石垣実測調査 H22年度
- ・石垣保全工事（土のう設置） H23年度
- ・石垣解体修理（A=60m） H24年度、H25年度
- ・矢狭間塀（L=25.7m） H24年度～H27年度

史跡追加指定地の整備

- 108,301千円
- 実施設計 H26年度
- 工事 H26、27年度

黒鉄門外壁、懐徳館建具の改修

- 13,097千円
- 事業概要
- ・実施設計 H24年度
- ・改修工事 H26年度

高知城の城内展示を新資料館の開館に合わせて更新を図る

- 7,560千円
- 事業概要
- 基本計画 平成26年度
- 実施設計・展示工事 平成27年度